

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>J A海外債券マザーファンド（以下「親投資信託」といいます。）の受益証券を主要投資対象とし、当該親投資信託を通じて、日本を除く世界各国の公社債、アセットバック証券およびモーゲージ証券等に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>当社が円換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）を運用にあたってのベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果の実現を目指します。親投資信託の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。</p>	
主 要 運 用 対 象	ベビーフンド	J A海外債券マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	ベビーフンド	J A海外債券マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<p>毎決算時（原則として1、3、5、7、9、11月の各10日。各々休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、諸経費等を控除後の利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、利子・配当収入を中心に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行うことを目指します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

運用報告書（全体版）

第85期（決算日 2021年1月12日）

第86期（決算日 2021年3月10日）

第87期（決算日 2021年5月10日）

J A海外債券ファンド （隔月分配型）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「J A海外債券ファンド（隔月分配型）」は去る1月12日、3月10日、5月10日に第85期、第86期、第87期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5作成期の運用実績

作成期	基準価額 (分配落)	税込 分配金		期中 騰落率	FTSE世界国債 インデックス (除く日本、当社 円換算ベース)		騰落率 差異状況	債 券 組 入 率	債 券 先 物 比	純資 産 総 額
		円	円		%	%				
26作成期	第73期 (2019年1月10日)	9,221	20	△2.2	110,646.99	△2.4	0.2	93.4	—	93
	第74期 (2019年3月11日)	9,434	20	2.5	113,896.28	2.9	△0.4	96.8	—	96
	第75期 (2019年5月10日)	9,409	20	△0.1	114,023.47	0.1	△0.2	99.0	—	96
27作成期	第76期 (2019年7月10日)	9,592	20	2.2	116,510.65	2.2	△0.0	97.5	—	98
	第77期 (2019年9月10日)	9,610	20	0.4	117,159.18	0.6	△0.2	99.2	—	98
	第78期 (2019年11月11日)	9,564	20	△0.3	117,234.02	0.1	△0.3	95.3	—	98
28作成期	第79期 (2020年1月10日)	9,635	20	1.0	118,586.62	1.2	△0.2	98.7	—	98
	第80期 (2020年3月10日)	9,728	20	1.2	120,398.66	1.5	△0.4	98.8	—	97
	第81期 (2020年5月11日)	9,582	20	△1.3	119,327.97	△0.9	△0.4	95.6	—	96
29作成期	第82期 (2020年7月10日)	9,845	20	3.0	123,237.00	3.3	△0.3	95.9	—	99
	第83期 (2020年9月10日)	9,920	20	1.0	124,891.25	1.3	△0.4	96.4	—	98
	第84期 (2020年11月10日)	9,796	20	△1.0	123,682.46	△1.0	△0.1	95.5	—	97
30作成期	第85期 (2021年1月12日)	9,823	20	0.5	124,579.66	0.7	△0.2	98.2	—	96
	第86期 (2021年3月10日)	9,891	20	0.9	125,723.73	0.9	△0.0	98.3	—	96
	第87期 (2021年5月10日)	9,947	20	0.8	126,835.50	0.9	△0.1	97.8	—	96

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) FTSE世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。当ファンドの運用にあたっては、同インデックス (米ドルベース) をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものを採用しています。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、同インデックス (米ドルベース) は、前日の値を採用しております (以下同じ)。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-FITSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 期中騰落率

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率、債券先物比率 (=買建比率-売建比率) は、実質組入比率を記載しております (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年月日	基準価額		FTSE世界国債 インデックス (除く日本、当社 円換算ベース)		騰落率 差異状況	債 券 組 入 率	債 券 先 物 比
		騰落率	騰落率					
第85期	(期首) 2020年11月10日	9,796	—	123,682.46	—	—	95.5	—
	11月末	9,818	0.2	124,001.44	0.3	△0.0	93.8	—
	12月末	9,882	0.9	125,045.39	1.1	△0.2	95.3	—
	(期末) 2021年1月12日	9,843	0.5	124,579.66	0.7	△0.2	98.2	—
第86期	(期首) 2021年1月12日	9,823	—	124,579.66	—	—	98.2	—
	1月末	9,846	0.2	125,100.38	0.4	△0.2	96.4	—
	2月末	9,767	△0.6	124,359.46	△0.2	△0.4	94.6	—
	(期末) 2021年3月10日	9,911	0.9	125,723.73	0.9	△0.0	98.3	—
第87期	(期首) 2021年3月10日	9,891	—	125,723.73	—	—	98.3	—
	3月末	9,955	0.6	126,595.00	0.7	△0.0	96.8	—
	4月末	9,941	0.5	126,569.14	0.7	△0.2	95.3	—
	(期末) 2021年5月10日	9,967	0.8	126,835.50	0.9	△0.1	97.8	—

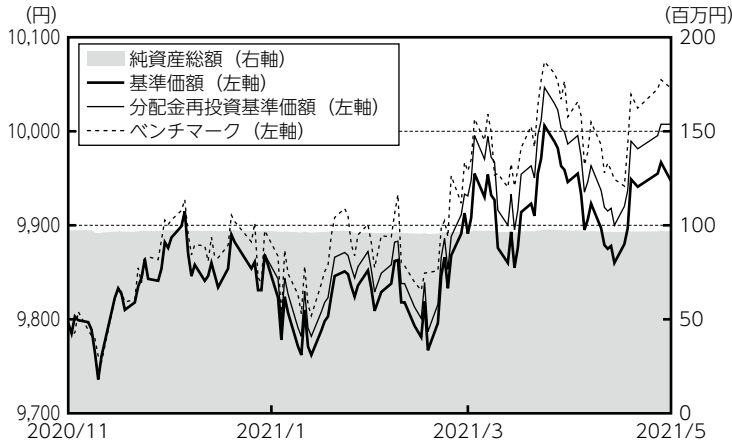
(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-FITSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 騰落率

《運用経過》

【当作成期中の基準価額等の推移について】（第30作成期：2020年11月11日～2021年5月10日）



第85期首 : 9,796円
 第87期末 : 9,947円
 (既払分配金 60円)
 騰落率 : 2.2%
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。当ファンドの運用にあたっては、同インデックス（米ドルベース）をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものを採用しています。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、同インデックス（米ドルベース）は、前日の値を採用しております（以下同じ）。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

第85期（2020年11月11日～2021年1月12日）

基準価額は、期首9,796円で始まり、米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）が上昇したことや、ドルに対し円高となったことがマイナスに寄与したものの、ユーロに対し円安となったことがプラスに寄与したことから、期末9,843円（分配金込み）となり、騰落率は0.5%の上昇となりました。

第86期（2021年1月13日～2021年3月10日）

基準価額は、期首9,823円で始まり、米国長期金利やドイツ10年国債利回り（以下「独国長期金利」という）が上昇したことがマイナスに寄与したものの、ドル・ユーロに対し円安となったことがプラスに寄与したことから、期末9,911円（分配金込み）となり、騰落率は0.9%の上昇となりました。

第87期（2021年3月11日～2021年5月10日）

基準価額は、期首9,891円で始まり、米国長期金利や独国長期金利が上昇したことがマイナスに寄与したものの、ユーロに対し円安となったことがプラスに寄与したことから、期末9,967円（分配金込み）となり、騰落率は0.8%の上昇となりました。

【投資環境について】

(第30作成期：2020年11月11日～2021年5月10日)

□海外債券市況

当作成期間、米国長期金利は上昇しました。

米国長期金利については、当作成期首から2021年1月下旬にかけては、米追加経済対策法案の成立や、米国上院において、民主党が主導権を得たことでさらなる財政拡大期待が高まったことを受けて米国長期金利は上昇しました。2月上旬から3月下旬にかけては、さらなる米追加経済対策法案にかかる成立期待および法案成立や、米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）高官による金利上昇容認発言を受けて米国長期金利は上昇しました。4月上旬から当作成期末にかけては、FRB高官の発言から金融緩和継続姿勢が改めて確認されたことや堅調な入札結果を受けて米国長期金利は低下しました。

当作成期間、独国長期金利は上昇しました。

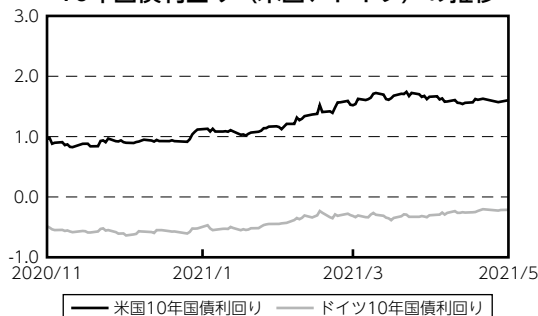
独国長期金利については、当作成期首から2021年1月下旬にかけては英国の合意なき欧州連合（以下「EU」という）離脱に対する懸念の高まりから独国長期金利は低下する場面もあったものの、英国とEUの通商協定合意や米ジョージア州上院決選投票の結果を受けて独国長期金利は横ばい圏で推移しました。2月上旬から3月上旬にかけては大量起債による需給の緩みやグローバルな景気見通しの改善、米英長期金利の上昇を受けて独国長期金利は上昇しました。3月中旬から当作成期末にかけてはドイツやフランスでロックダウンの再実施や延長が行われたことを受けて低下する場面もあったものの、堅調な欧州経済指標やユーロ圏の大量起債による需給の緩みを受けて独国長期金利は上昇しました。

□為替市況

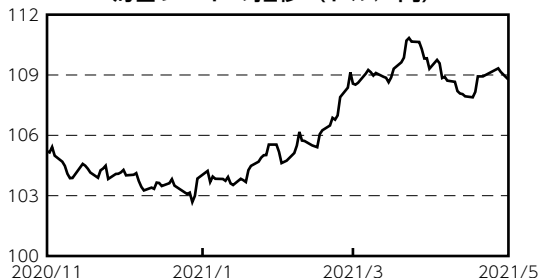
当作成期間、ドル/円は、円安・ドル高となりました。

当作成期首から2020年12月下旬にかけては、新型コロナウイルス感染再拡大や12月米連邦公開市場委員会（FOMC）において改めて金融緩和の長期化が確認されたことを受けて円高・ドル安となりました。2021年1月上旬から3月下旬にかけては、米国上院において、民主党が主導権を得たことでさら

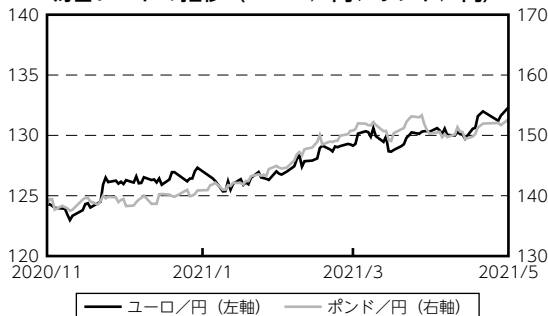
(%) 10年国債利回り（米国、ドイツ）の推移



(円) 為替レートの推移（ドル/円）



(円) 為替レートの推移（ユーロ/円、ポンド/円）



なる財政拡大期待が高まったことや、米追加経済対策法案が成立し、米国長期金利が上昇したことを受けて円安・ドル高となりました。4月上旬から当作成期末にかけては、米国長期金利の低下を受けて円高・ドル安となりました。

当作成期間、ユーロ／円は、円安・ユーロ高となりました。

当作成期首から2020年12月上旬にかけては、英国での新型肺炎にかかるワクチンの認可や堅調な株式市場を受けて、円安・ユーロ高となりました。12月中旬から2021年1月上旬にかけては英国とEUの通商協定合意を受けて円安・ユーロ高となる場面もあったものの、英国を中心とする感染力の強い新型肺炎変異種の感染拡大や米金利上昇に伴うドル高、イタリアの政情不安を背景に、横ばい圏での推移となりました。1月中旬から当作成期末にかけては、米金融緩和継続が意識されたことや欧州でのワクチン接種加速期待を背景に円安・ユーロ高となりました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、J A海外債券マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。J A海外債券マザーファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。J A海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに委託しています。

前述のような投資環境のもと、当ファンドはJ A海外債券マザーファンドを通じて以下のような運用を行いました。

デュレーション調整^(※)

ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、ベンチマーク対比で機動的に調整しました。新型肺炎の感染状況、ワクチン普及のペース、経済活動の再開、財政支援策などが各国の国債利回りに影響を与えるなか、各国のデュレーションを機動的に調整しつつ、英国のデュレーションをアンダーウェイトとしました。

※組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

国別配分

ドイツのワクチン接種が英国に比べ進んでいないことから、当作成期間の後半に、英国10年債に対してドイツ10年債をオーバーウェイトとするポジションを構築しました。

イールドカーブ調整^(※)

ドイツ国債のイールドカーブ（10-30年）のステープニングを想定したポジションを構築しました。

※イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。ステープニング（ステープ化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

通貨配分

米ドルは当作成期間を通じてオーバーウェイト基調としましたが、米大統領選挙の動向や金利上昇を踏まえてポジションを機動的に調整しました。一方、欧州経済の回復は依然として新型肺炎感染拡大の動向と公衆衛生対策次第であり、他国より対応が遅れるとの見方に基づき、ユーロは当作成期末

にかけてアンダーウェイトとしました。また、スイス中銀が他の主要国中銀に先んじて金融引き締め
に転ずる可能性は低いと見て、スイス・フランをアンダーウェイトとする一方、新型肺炎対策に成功
しているカナダなどの資源輸出国は感染対策に苦慮する国々よりも早く経済正常化を果たすと見て、
カナダ・ドルをオーバーウェイトとしました。

□信用セクターの配分

当作成期間を通じて投資適格社債の組入れを維持しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス
(除く日本、当社円換算ベース)との比較では、
以下の通りとなりました。

第85期 ベンチマーク騰落率+0.7%に対して、
0.2%下回りました。

第86期 ベンチマーク騰落率+0.9%に対して、
概ね横ばいとなりました。

第87期 ベンチマーク騰落率+0.9%に対して、
0.1%下回りました。

□プラス要因 (第85期～第87期)

・デュレーション調整

新型肺炎のワクチン接種の進展、経済正常化、
追加的な財政支出への期待感等を背景に長短金利
差が拡大するとの見方に基づき、英国、オース
トラリア、米国のデュレーションを10年債を中心に
アンダーウェイトとしたことはプラスに寄与しました。

・通貨配分

カナダ、ノルウェーなどの資源輸出国は、新型肺炎対策に苦慮する国々よりも速く経済正常化を果
たすとの見方に基づき、カナダ・ドルとノルウェー・クローネをオーバーウェイトとしたことは、特
に3月にプラスに寄与しました。

□マイナス要因 (第85期～第87期)

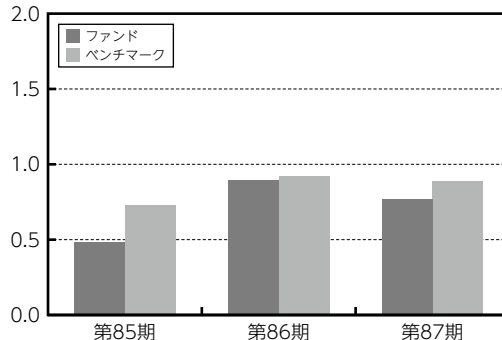
・デュレーション調整

短中期的な経済成長やインフレ率は、ワクチン接種の進展や購買行動を一時的に控えていた消費者
の需要顕在化から一時的に上振れることが予想されるものの、長期的なインフレ期待は抑制されてい
るとの見方に基づき、オーストラリア、ニュージーランド、米国30年債を機動的にオーバーウェイト
としたことはマイナスに寄与しました。

・通貨配分

一般的な米ドル安を促してきた要因(政治に対する不透明感、民主党の圧勝とそれに伴う大規模な
財政刺激策への懸念)は、米大統領選後にある程度弱まっているとの見方から、ユーロに対して米ド
ルをオーバーウェイトとしたことは特に12月にマイナスに寄与しました。

(%) 基準価額とベンチマークの対比 (騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金(税込み)を分配時
に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、利子・配当収入を中心に基準価額水準、市況動向等を勘案し、第85期、第86期および第87期いずれも、1万口当たり20円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳

(1万口当たり、税込み)

項 目	第85期	第86期	第87期
	2020年11月11日 ～2021年1月12日	2021年1月13日 ～2021年3月10日	2021年3月11日 ～2021年5月10日
当期分配金 (円)	20	20	20
(対基準価額比率：%)	0.203	0.202	0.201
当期の収益 (円)	15	15	14
当期の収益以外 (円)	4	4	5
翌期繰越分配対象額 (円)	1,163	1,159	1,154

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

《今後の運用方針》

主要先進国では緩やかなインフレ率の上昇を伴う力強い景気回復を予想しています。ワクチン接種率、財政支出、個人消費等のデータを考慮すると、米国の景気は4-6月期に大きなピークに達すると考えられます。市場は経済再開のテーマを十分に織り込んでいるため、金利は足元レンジ圏内で推移していますが、再び上昇する可能性があります。経済再開後の景気回復が短命に終わり、危機前の長期停滞に戻ることも考えられますが、欧州の設備投資は米国に肩を並べつつあり、設備投資が増加すれば景気サイクルは長期化すると考えられます。また、コロナ危機による労働参加率の低下や失業の長期化などにより、労働供給が低下すれば、生産性が低下し、賃金上昇やインフレが生じる可能性があります。

こうした状況の中、デュレーションをアンダーウェイトとすることを検討します。通貨別では、商品市況に感応度の高い先進国通貨を選好する一方、安全通貨（スイス・フラン）をアンダーウェイトとすることを検討します。

以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整、イールドカーブ調整、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を迫及することで、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第85期～第87期 2020年11月11日 ～2021年5月10日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	65 (35) (27) (3)	0.655 (0.355) (0.273) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用)	2 (1) (0)	0.016 (0.015) (0.002)	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	67	0.671	

作成期中の平均基準価額は、9,868円です。

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

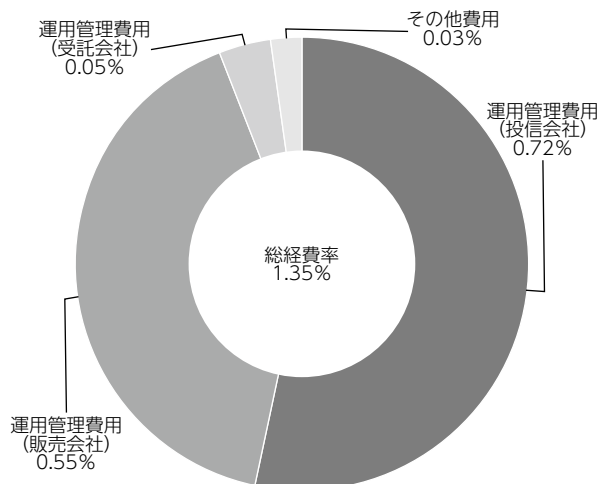
(注3) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.35%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2020年11月11日から2021年5月10日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 85 期 ～ 第 87 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 184	千円 576	千口 1,100	千円 3,415

■利害関係人との取引状況等（2020年11月11日から2021年5月10日まで）

第85期～第87期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

当作成期首残高 (元)	当 作 成 期 設 定 元 本	当 作 成 期 解 約 元 本	当作成期末残高 (元)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得等

■組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	第29作成期末（第84期末）	第30作成期末（第87期末）	
	□ 数	□ 数	評 価 額
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 31,484	千口 30,569	千円 96,969

■投資信託財産の構成

2021年5月10日現在

項 目	第30作成期末	
	評 価 額	比 率
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 96,969	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	230	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	97,199	100.0

(注1) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2021年5月10日における邦貨換算レートは1ドル=108.77円、1カナダドル=89.73円、1メキシコペソ=5.4625円、1ユーロ=132.32円、1ポンド=152.65円、1スイスフラン=120.71円、1スウェーデンクローネ=13.10円、1ノルウェークローネ=13.26円、1デンマーククローネ=17.79円、1ポーランドズロチ=29.0558円、1オーストラリアドル=85.44円、1ニュージーランドドル=79.25円、1シンガポールドル=82.08円、1南アフリカランド=7.74円です。

(注2) マザーファンドの外貨建資産 (19,058,537千円) の投資信託財産総額に対する比率は97.6%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2021年1月12日) 現在	(2021年3月10日) 現在	(2021年5月10日) 現在
	第 85 期 末	第 86 期 末	第 87 期 末
(A)資 産	97,133,970円	97,016,823円	97,199,199円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	624,257	624,255	230,076
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	96,509,713	96,392,568	96,969,123
(B)負 債	418,438	394,178	408,859
未 払 収 益 分 配 金	196,918	195,379	194,608
未 払 信 託 報 酬	220,996	198,327	213,742
そ の 他 未 払 費 用	524	472	509
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	96,715,532	96,622,645	96,790,340
元 本	98,459,287	97,689,575	97,304,458
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,743,755	△ 1,066,930	△ 514,118
(D)受 益 権 総 口 数	98,459,287口	97,689,575口	97,304,458口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,823円	9,891円	9,947円

<注記事項>

当ファンドの当作成期首元本額は99,351,832円、当作成期中追加設定元本額は584,564円、当作成期中一部解約元本額は2,631,938円です。

■損益の状況

第85期 自2020年11月11日 至2021年1月12日
 第86期 自2021年1月13日 至2021年3月10日
 第87期 自2021年3月11日 至2021年5月10日

項 目	第 85 期	第 86 期	第 87 期
(A)配 当 等 収 益	△ 16円	△ 2円	△ 1円
受 取 利 息	7	1	-
支 払 利 息	△ 23	△ 3	△ 1
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	683,888	1,055,320	955,580
売 買 益	690,461	1,058,569	956,292
売 買 損	△ 6,573	△ 3,249	△ 712
(C)信 託 報 酬 等	△ 221,520	△ 198,799	△ 214,251
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	462,352	856,519	741,328
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,038,104	1,292,780	1,943,491
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 3,047,293	△ 3,020,850	△ 3,004,329
(配 当 等 相 当 額)	(1,391,749)	(1,399,938)	(1,414,202)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,439,042)	(△ 4,420,788)	(△ 4,418,531)
(G) 計 (D + E + F)	△ 1,546,837	△ 871,551	△ 319,510
(H)収 益 分 配 金	△ 196,918	△ 195,379	△ 194,608
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	△ 1,743,755	△ 1,066,930	△ 514,118
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 3,047,293	△ 3,020,850	△ 3,004,329
(配 当 等 相 当 額)	(1,391,969)	(1,400,107)	(1,414,407)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,439,262)	(△ 4,420,957)	(△ 4,418,736)
分 配 準 備 積 立 金	10,065,645	9,924,686	9,815,410
繰 越 損 益 金	△ 8,762,107	△ 7,970,766	△ 7,325,199

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額は、J A 海外債券マザーファンドの計算期間を通じて毎日、当該マザーファンドの信託財産の純資産総額に年率0.5%以内の率を乗じて得た報酬の総額に、当該マザーファンドの受益権総口数に占める信託財産に属する当該マザーファンドの受益権口数の持分割合を乗じて得た額としております。

<第85期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (150,798円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (1,391,969円) 及び分配準備積立金 (10,111,765円) より分配対象収益は11,654,532円 (1万口当たり1,183.69円) となり、利子・配当収入を中心に基準価額水準、市況動向等を勘案し196,918円 (1万口当たり20円) を分配いたしました。

<第86期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (150,086円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (1,400,107円) 及び分配準備積立金 (9,969,979円) より分配対象収益は11,520,172円 (1万口当たり1,179.26円) となり、利子・配当収入を中心に基準価額水準、市況動向等を勘案し195,379円 (1万口当たり20円) を分配いたしました。

<第87期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (142,939円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (1,414,407円) 及び分配準備積立金 (9,867,079円) より分配対象収益は11,424,425円 (1万口当たり1,174.09円) となり、利子・配当収入を中心に基準価額水準、市況動向等を勘案し194,608円 (1万口当たり20円) を分配いたしました。

■分配金のお知らせ

	第85期	第86期	第87期
1万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円

(注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

※ファンドの運用状況は別途、農林中金全連アセットマネジメント株式会社のホームページに開示している場合があります。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

J A 海外債券マザーファンド

運用報告書

《第20期》

決算日：2020年10月16日

(計算期間：2019年10月17日～2020年10月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	<p>この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主として日本を除く世界各国の公社債、アセットバック証券およびモーゲージ証券等に投資を行うことにより、当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）を上回る投資成果を目指します。</p> <p>運用にあたりましては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。原則としてファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により、割安銘柄の発掘および投資ならびに各通貨間での為替運用を行い、当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）に対しての超過収益の獲得に努めます。</p> <p>また、投資対象とする公社債は、BBBマイナス格相当以上の格付を有する投資適格債とし、格付の低下により投資不適格となった場合には、該当銘柄の流動性を考慮しつつ、速やかに売却するよう指図を行います。</p>
主要運用対象	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
 (フリーダイヤル) 0120-439-244
 <受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社 円換算ベース)		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期 騰落率	中 騰落率	期 騰落率	中 騰落率				
16期 (2016年10月17日)	円 25,823	% △11.7	104,190.36	% △11.7	% △0.1	% 96.1	% -	百万円 17,833
17期 (2017年10月16日)	28,651	11.0	115,430.47	10.8	0.2	96.1	-	19,170
18期 (2018年10月16日)	27,981	△ 2.3	112,035.90	△ 2.9	0.6	96.0	-	18,833
19期 (2019年10月16日)	29,570	5.7	118,015.85	5.3	0.3	94.1	-	19,477
20期 (2020年10月16日)	30,981	4.8	124,227.76	5.3	△0.5	93.4	-	19,010

(注1) FTSE世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。当ファンドの運用にあたっては、同インデックス (米ドルベース) をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものを採用しています。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、同インデックス (米ドルベース) は、前日の値を採用しております (以下同じ)。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-FITSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 期中騰落率

(注3) 債券先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社 円換算ベース)		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2019年10月16日	円 29,570	% -	118,015.85	% -	% -	% 94.1	% -
10月末	29,689	0.4	118,313.80	0.3	0.1	96.5	-
11月末	29,693	0.4	118,546.99	0.5	△0.0	93.5	-
12月末	29,810	0.8	118,980.19	0.8	△0.0	97.5	-
2020年1月末	30,050	1.6	120,069.28	1.7	△0.1	93.8	-
2月末	30,385	2.8	121,401.31	2.9	△0.1	99.1	-
3月末	30,411	2.8	121,796.55	3.2	△0.4	97.0	-
4月末	29,839	0.9	119,329.76	1.1	△0.2	93.4	-
5月末	30,258	2.3	120,973.08	2.5	△0.2	95.5	-
6月末	30,715	3.9	123,063.00	4.3	△0.4	98.1	-
7月末	30,979	4.8	123,870.46	5.0	△0.2	96.3	-
8月末	30,904	4.5	124,064.56	5.1	△0.6	94.3	-
9月末	31,093	5.2	124,690.17	5.7	△0.5	101.0	-
(期末) 2020年10月16日	30,981	4.8	124,227.76	5.3	△0.5	93.4	-

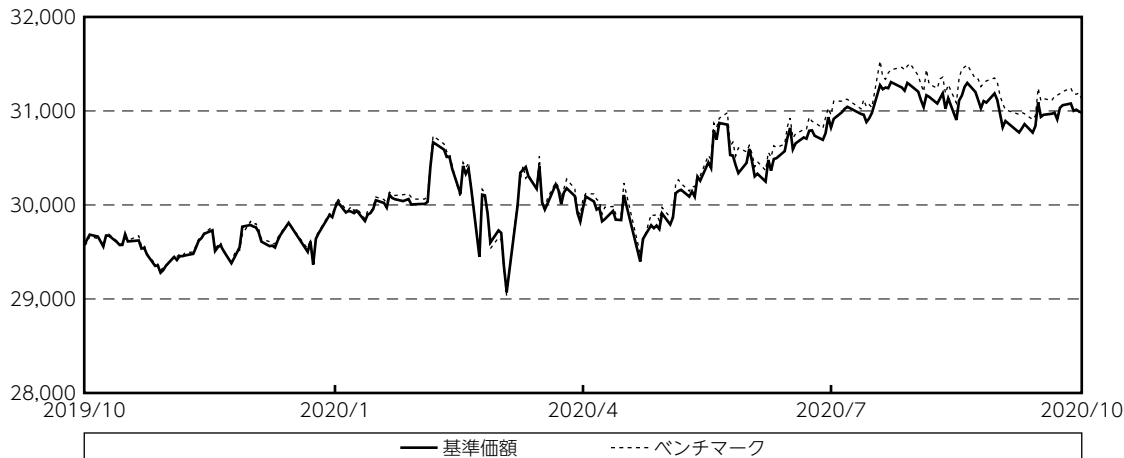
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-FITSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 騰落率

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第20期：2019年10月17日～2020年10月16日)



(注1) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。
(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首29,570円で始まり、ドル／円が円高・ドル安になったことがマイナスに寄与したものの、ユーロ／円が円安・ユーロ高となったこと、各国長期金利が低下（債券価格が上昇）したことがプラスに寄与し、期末30,981円となり、騰落率は4.8%の上昇となりました。デュレーション調整、国別配分、イールドカーブ調整、通貨配分および信用セクターにおいて分散した投資を行い、リスクを管理しつつ超過収益の獲得に努めました。

【投資環境について】

□海外債券市況

米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）は、期首から期末にかけて低下しました。

期首から2019年12月にかけては、米中摩擦懸念の高まりを受けて米国長期金利は低下する場面もあったものの、米国の経済指標が堅調な結果となったことや米中協議の進展期待などを受けて米国長期金利は上昇し、概ね横ばいとなりました。2020年1月から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済減速懸念が高まったことや石油輸出機構（以下「OPEC」という）と非OPEC主要産油国で構成されるOPECプラスの減

(%) 10年国債利回り（米国、ドイツ）の推移



産協議が決裂し原油価格が下落したこと、米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）による緊急利下げの実施を受けて米国長期金利は低下しました。3月中旬から5月下旬にかけては、金融市場の変動性上昇を背景とした保有資産のキャッシュ化需要に伴う債券市場からの資金流出を受けて米国長期金利は上昇する場面もあったものの、FRBによる無制限の量的緩和政策（以下「QE」という）を含む積極的な金融緩和政策の実施を受けて米国長期金利は上昇幅を縮小しました。6月上旬から7月下旬にかけては、経済活動再開期待から米国長期金利は上昇する場面もあったものの、6月米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）において慎重な経済見通しと資産買入れ額の維持が示されたことや新型コロナウイルス感染再拡大懸念、米中対立の深刻化に対する警戒感を受けて米国長期金利は低下しました。8月上旬から期末にかけては、国債需給環境悪化懸念や追加経済対策法案にかかる合意期待の高まりを受けて米国長期金利は上昇しました。

ドイツ10年国債利回り（以下「独国長期金利」という）は、期首から期末にかけて低下しました。

期首から2019年12月にかけては、米中摩擦や英国の合意なき欧州連合（以下「EU」という）離脱に対する懸念の後退から独国長期金利は上昇しました。2020年1月から3月上旬にかけては、中東情勢を巡る不透明感の高まりや新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済減速懸念が高まったことを受けて独国長期金利は低下しました。3月中旬から4月にかけては、欧州中央銀行（以下「ECB」という）が発表した金融緩和政策やラガルドECB総裁の会見内容が市場期待を下回る内容と捉えられたことや、主要国の財政政策に対する懸念に加え、金融市場の変動性上昇を背景とした保有資産のキャッシュ化需要に伴う債券市場からの資金流出を受けて独国長期金利は上昇したものの、緊急開催されたECB理事会において大規模なQEを追加的に行う方針が発表されたことを受けて独国長期金利は上昇幅を縮小しました。5月から6月上旬にかけては、復興基金に関する提案が発表され、EU共同での積極的な財政政策に対する期待が高まったことを受けて独国長期金利は上昇しました。6月中旬から期末にかけては、軟調な経済指標や欧州での新型コロナウイルス感染再拡大懸念を背景に独国長期金利は低下しました。

□為替市況

ドル／円は、期首から期末にかけて、円高・ドル安となりました。

期首から2020年2月中旬にかけては、米国の経済指標が堅調な結果となったことや米中協議の進展期待などを背景に円安・ドル高となりました。2月下旬から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済減速懸念の高まりや原油価格の下落、FRBによる緊急利下げの実施を受けて円高・ド

(円) 為替レートの推移 (ドル／円)



(円) 為替レートの推移 (ユーロ／円、ポンド／円) (円)



ル安となりました。3月中旬から5月下旬にかけては、金融市場の変動性上昇を背景にドル需要が高まったことを受けて円安・ドル高となったものの、FRBによる無制限のQEや流動性供給を含む積極的な金融緩和政策の実施を受けて円安・ドル高の進行幅は縮小しました。6月上旬から期末にかけては、経済活動再開期待や米国の経済指標が堅調な結果となったことを受けて円安・ドル高となる場面もあったものの、FOMCにおいて慎重な経済見通しが示されたことや、新型コロナウイルス感染再拡大に加え、米中関係の悪化懸念を受けて円高・ドル安となりました。

ユーロ/円は、期首から期末にかけて、円安・ユーロ高となりました。

期首から2019年12月にかけては、米中摩擦や英国の合意なきEU離脱に対する懸念の後退から、円安・ユーロ高となりました。2020年1月から5月上旬にかけては、欧州の経済指標が軟調な結果となったことや、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が高まったこと、OPECと非OPEC主要産油国で構成されるOPECプラスの減産協議が決裂し原油価格が下落したことに加え、緊急開催されたECB理事会において大規模なQEを追加的に行う方針が発表されたことを受けて円高・ユーロ安となりました。5月中旬から期末にかけては、復興基金に関する独仏共同提案や欧州委員会案が発表されたことを背景に、EU共同での積極的な財政政策に対する期待が高まったことを受けて円安・ユーロ高となった後、欧州での新型コロナウイルス感染再拡大懸念を背景に円高・ユーロ安となりました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに委託しています。

前述のような投資環境のもと、当ファンドは以下のような運用を行いました。

デュレーション調整 (※)

ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、ベンチマーク対比で機動的に調整しました。米中摩擦、新型コロナウイルス感染再拡大、それに伴う日米欧の金融政策の動向、英国のEU離脱問題、地政学リスクなどが各国の国債利回りに影響を与える中、各国のデュレーションについては機動的に調整しました。

※組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

国別配分

欧州では、ECBの積極的な金融緩和姿勢が継続しているとの見方に基づき、2020年1月から2月にかけて、ドイツ債に対してイタリア債やポルトガル債をオーバーウェイトとしました。また、ドイツは、自国の景気減速に対し、大規模な財政政策を講じると予想しつつ、米国経済には引き続き下振れリスクが残るとの見方から、4月、ドイツ債に対して米国債をオーバーウェイトとするポジションを構築しました。

イールドカーブ調整 (※)

期首にイタリアのイールドカーブのフラットニングを想定したポジションを構築しました。2020年5月から8月にかけては、ドイツのイールドカーブのスティープニングを想定したポジションを構築しました。

※イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティープニング（スティープ化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

□通貨配分

ユーロ圏経済の成長鈍化や新型肺炎感染拡大、英国のEU離脱を巡る不透明感を背景に、ユーロ、英ポンドをアンダーウェイト基調としました。また、質への逃避先としてドルへの需要が見込まれるとの見方に基づき、ドルをオーバーウェイト基調としました。

□信用セクターの配分

期を通じて投資適格社債の組入れを維持しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率+5.3%に対して、0.5%下回りました。

□プラスに作用した主な要因

・信用セクターの配分

新型肺炎感染拡大の影響から世界的に経済活動の停滞が散見されていることから、慎重姿勢を維持しつつ、投資適格社債を選別的に組み入れたことは、プラスに寄与しました。

□マイナスに作用した主な要因

・デュレーション調整

米国政府が巨額の財政支出計画を発表し、国債市場の需給悪化が想起されたことから、2020年3月、米国30年債を機動的にアンダーウェイトとしたことは、FRBが無制限のQEを行う方針を発表したことを受けて米国金利が低下したため、マイナスに寄与しました。また、8月、米国の不透明な政治情勢や新型肺炎感染拡大の状況から、米国のデュレーションをオーバーウェイトとしたことはマイナスに寄与しました。

・通貨配分

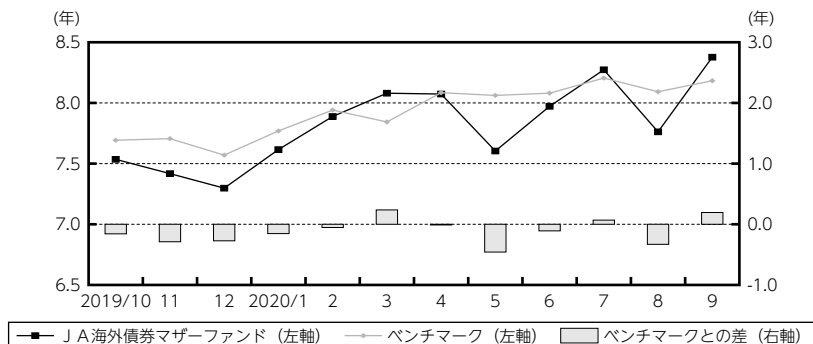
欧州域内の各国の財政政策については、各国間の意見の対立によって実施が困難であるとの見方から、2020年7月、米ドルに対してユーロをアンダーウェイトとしたことは、EU首脳会議において、復興基金案が合意されたことを背景にユーロが上昇したため、マイナスに寄与しました。

《今後の運用方針》

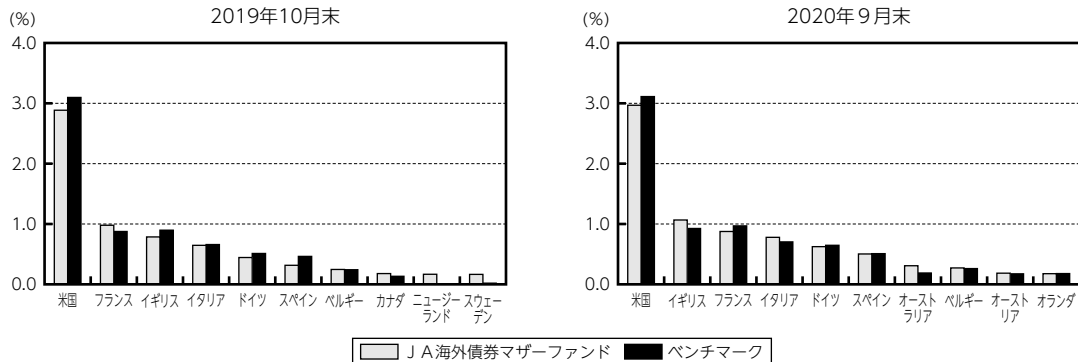
FRBが平均2%のインフレ率を目指すことと発表したことはリスク資産にとってプラスとなるものの、米大統領選挙に対する不透明感、追加財政政策の早期実施が困難であるとの見方や、欧州における都市封鎖の一部再開などを考慮すると、リスク資産は今後数カ月低迷する可能性があります。こうした状況の中、景気低迷が長引くとの見方に基づき、英国のデュレーションをオーバーウェイトとする一方、一時的なインフレの過熱を容認するFRBの政策変更は米国の長短金利差を拡大させるとみて、米国長期債をアンダーウェイトとすることを検討します。通貨別では、ユーロや英ポンドに対し米ドルをオーバーウェイトとすることを検討します。

以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整、イールドカーブ調整、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を迫及することで、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおけるデュレーションの推移（月末ベース）

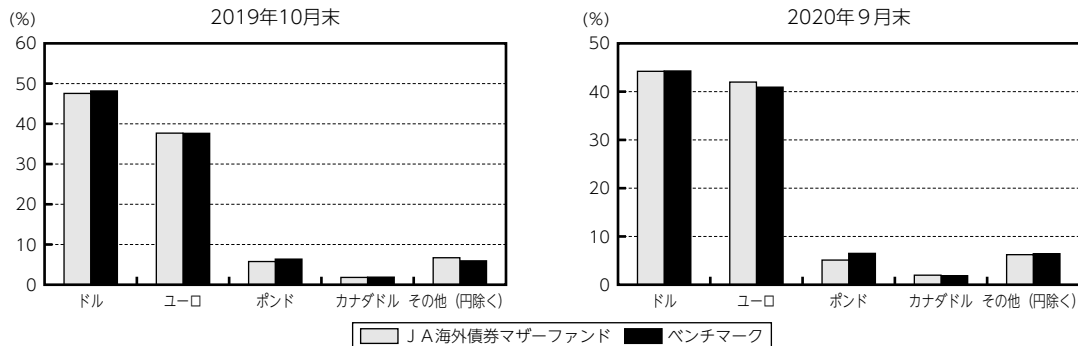


J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおける加重デュレーション



(注) 加重デュレーションは、国別に修正デュレーション×組入比率で算出したものであり、金利エクスポージャーの大きさを表す数値です。

J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおける通貨別組入比率



■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2019年10月17日 ～2020年10月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) その他費用 (保管費用)	円 7	% 0.023	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務に係る諸費用
(その他)	(7)	(0.023)	
合 計	(0)	(0.000)	
期中の平均基準価額は、30,318円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況 (2019年10月17日から2020年10月16日まで)

公社債

			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千ドル 103,638	千ドル 100,610 (18,436)
		特殊債券	220	—
		社債券 (投資法人債券を含む)	4,290	512 (2,932)
	カナダ	国債証券	千カナダドル 3,376	千カナダドル 3,696
		社債券 (投資法人債券を含む)	509	—
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 1,100	千メキシコペソ 14,764
	ユ ド イ ツ	国債証券	千ユーロ 25,398	千ユーロ 24,156
		地方債証券	—	265
		特殊債券	418	—
	イ フ オ ス ベ ル オ ル ク フ ア ア ポ そ の 他	イタリヤ	国債証券	40,164
フランス		国債証券	24,605	23,610
オランダ		国債証券	1,360	1,537
スペイン		国債証券	16,877	20,435
ベルギー		国債証券	514	398
オーストリア		国債証券	91	119
ルクセンブルク		特殊債券	131	—
フィンランド		国債証券	1,899	1,787
アイルランド		国債証券	868	740
ポルトガル		国債証券	2,433	2,390
その他	社債券 (投資法人債券を含む)	326	— (400)	
国	イギリス	国債証券	千ポンド 14,556	千ポンド 12,163
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ —	千スウェーデンクローネ 25,521
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 1,810	千ノルウェークローネ —
	デンマーク	国債証券	千デンマーククローネ 777	千デンマーククローネ —
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 1,068	千ポーランドズロチ —
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 16,681	千オーストラリアドル 12,469
		特殊債券	—	— (325)
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 3,784	千ニュージーランドドル 8,479
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 321	千シンガポールドル — (450)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■主要な売買銘柄 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
T-NOTE 2.375% 29/5/15(アメリカ)	1,910,770	T-NOTE 2.75% 28/2/15(アメリカ)	1,679,982
BTPS 1.35% 30/4/1(ユーロ・イタリア)	1,416,521	BTPS 1.35% 30/4/1(ユーロ・イタリア)	1,457,028
T-NOTE 0.5% 25/3/31(アメリカ)	1,263,339	T-NOTE 2.375% 29/5/15(アメリカ)	1,193,369
T-BILL 19/12/31(アメリカ)	1,055,980	OAT 0.5% 29/5/25(ユーロ・フランス)	1,160,096
T-BOND 2% 50/2/15(アメリカ)	1,006,084	T-NOTE 1.5% 30/2/15(アメリカ)	927,758
T-NOTE 2.75% 28/2/15(アメリカ)	980,084	T-BOND 2% 50/2/15(アメリカ)	899,252
T-BILL 20/4/9(アメリカ)	966,465	T-BILL 20/4/9(アメリカ)	774,361
T-NOTE 1.5% 30/2/15(アメリカ)	941,042	T-NOTE 2.125% 21/8/15(アメリカ)	724,733
OAT 0.5% 29/5/25(ユーロ・フランス)	853,443	T-NOTE 0.5% 25/3/31(アメリカ)	648,300
T-BILL 20/1/21(アメリカ)	768,171	BUND 30/2/15(ユーロ・ドイツ)	576,099

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2019年10月17日から2020年10月16日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

外国（外貨建）公社債

① 債券種類別開示

区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
									千 円
ア メ リ カ	千ドル 63,185	千ドル 71,024	千円 7,483,115	% 39.4	% -	% 13.4	% 18.1	% 7.9	
カ ナ ダ	千カナダドル 4,060	千カナダドル 4,733	377,182	2.0	-	1.0	0.3	0.7	
メ キ シ コ	千メキシコペソ 17,533	千メキシコペソ 20,503	101,288	0.5	-	0.5	-	-	
ユ ー ロ	ド イ ツ	千ユーロ 9,210	千ユーロ 10,329	1,274,497	6.7	-	2.5	4.2	-
	イ タ リ ア	14,124	15,858	1,956,571	10.3	-	4.0	4.7	1.6
	フ ラ ン ス	13,149	15,402	1,900,360	10.0	-	6.3	3.0	0.6
	オ ラ ン ダ	2,360	2,761	340,761	1.8	-	1.1	0.7	-
	ス ペ イ ン	5,841	6,674	823,559	4.3	-	3.0	1.3	-
	ベルギー	2,880	3,617	446,275	2.3	-	1.6	0.8	-
	オーストリア	1,614	2,006	247,596	1.3	-	0.9	-	0.4
	ルクセンブルク	118	138	17,059	0.1	-	0.1	-	-
	フィンランド	879	961	118,581	0.6	-	0.4	0.2	-
	アイルランド	834	948	116,975	0.6	-	0.6	-	-
そ の 他	325	326	40,331	0.2	-	-	0.2	-	
イ ギ リ ス	千ポンド 8,523	千ポンド 10,468	1,422,832	7.5	-	5.7	1.8	-	
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローネ 2,895	千スウェーデンクローネ 3,484	41,324	0.2	-	0.1	0.1	-	
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 3,425	千ノルウェークローネ 3,683	41,406	0.2	-	0.2	-	-	
デ ン マ ー ク	千デンマーククローネ 4,078	千デンマーククローネ 5,965	98,853	0.5	-	0.3	0.2	-	
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 3,549	千ポーランドズロチ 3,970	107,249	0.6	-	0.3	0.3	-	
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 7,136	千オーストラリアドル 8,293	618,774	3.3	-	2.5	0.7	-	
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	千ニューージーランドドル 755	千ニューージーランドドル 883	61,391	0.3	-	0.3	-	-	
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 1,306	千シンガポールドル 1,485	115,030	0.6	-	0.2	0.4	-	
合 計	-	-	17,751,020	93.4	-	45.2	37.0	11.2	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです（以下同じ）。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期	当 期 末						
	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)			%	千ドル	千ドル	千円	
T-BOND 2.0 500215	国債証券	2.0	696	779	82,164	2050/2/15	
T-BOND 2.75 471115	国債証券	2.75	474	610	64,353	2047/11/15	
T-BOND 3.0 480215	国債証券	3.0	3,340	4,501	474,243	2048/2/15	
T-BOND 3.125 480515	国債証券	3.125	1,182	1,629	171,693	2048/5/15	
T-BOND 3.625 440215	国債証券	3.625	2,022	2,934	309,179	2044/2/15	
T-BOND 3.75 410815	国債証券	3.75	351	511	53,891	2041/8/15	
T-BOND 4.375 391115	国債証券	4.375	1,309	2,030	213,953	2039/11/15	
T-BOND 4.5 360215	国債証券	4.5	2,317	3,484	367,132	2036/2/15	
T-NOTE 0.5 250331	国債証券	0.5	5,581	5,636	593,848	2025/3/31	
T-NOTE 1.375 230831	国債証券	1.375	3,373	3,489	367,609	2023/8/31	
T-NOTE 1.75 220430	国債証券	1.75	12,216	12,518	1,318,953	2022/4/30	
T-NOTE 2.375 240815	国債証券	2.375	6,945	7,511	791,406	2024/8/15	
T-NOTE 2.375 290515	国債証券	2.375	6,083	6,966	733,986	2029/5/15	
T-NOTE 2.5 240515	国債証券	2.5	12,696	13,730	1,446,648	2024/5/15	
PORT AUTH 1.086 230701	特殊債券(除<金融債)	1.086	220	222	23,404	2023/7/1	
AT&T INC 1.65 280201	普通社債券(含む投資法人債券)	1.65	555	556	58,583	2028/2/1	
BAC V 1.486 240519	普通社債券(含む投資法人債券)	1.486	525	535	56,417	2024/5/19	
CVS HEALTH 3.35 210309	普通社債券(含む投資法人債券)	3.35	350	354	37,306	2021/3/9	
GILEAD 0.75 230929	普通社債券(含む投資法人債券)	0.75	700	701	73,939	2023/9/29	
IBM 2.85 220513	普通社債券(含む投資法人債券)	2.85	630	655	69,047	2022/5/13	
ICE 0.7 230615	普通社債券(含む投資法人債券)	0.7	350	351	37,061	2023/6/15	
PNC 2.2 241101	普通社債券(含む投資法人債券)	2.2	525	556	58,602	2024/11/1	
STARBUCKS 1.3 220507	普通社債券(含む投資法人債券)	1.3	215	218	22,985	2022/5/7	
UNITEDHEALTH 1.25 260115	普通社債券(含む投資法人債券)	1.25	105	107	11,319	2026/1/15	
WFC 2.1 210726	普通社債券(含む投資法人債券)	2.1	425	430	45,383	2021/7/26	
通貨小計	—	—	—	—	7,483,115	—	
(カナダ)			%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
CAN GOV 0.25 220801	国債証券	0.25	888	889	70,852	2022/8/1	
CAN GOV 0.75 210901	国債証券	0.75	350	351	28,040	2021/9/1	
CAN GOV 1.0 270601	国債証券	1.0	200	208	16,577	2027/6/1	
CAN GOV 1.25 300601	国債証券	1.25	155	165	13,177	2030/6/1	
CAN GOV 1.5 260601	国債証券	1.5	400	425	33,910	2026/6/1	
CAN GOV 2.25 250601	国債証券	2.25	550	598	47,696	2025/6/1	
CAN GOV 3.5 451201	国債証券	3.5	652	1,000	79,719	2045/12/1	
CAN GOV 5.75 330601	国債証券	5.75	365	587	46,837	2033/6/1	
MET 3.107 210416	普通社債券(含む投資法人債券)	3.107	500	506	40,369	2021/4/16	
通貨小計	—	—	—	—	377,182	—	
(メキシコ)			%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	
MBONO 10.0 361120	国債証券	10.0	5,163	6,852	33,849	2036/11/20	
MBONO 7.5 270603	国債証券	7.5	9,240	10,294	50,853	2027/6/3	
MBONO 7.75 421113	国債証券	7.75	3,129	3,357	16,584	2042/11/13	
通貨小計	—	—	—	—	101,288	—	
(ドイツ)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BUND 0 300815	国債証券	—	1,470	1,564	193,003	2030/8/15	
BUND 2.5 460815	国債証券	2.5	1,075	1,870	230,784	2046/8/15	
OBL 0 241018	国債証券	—	4,495	4,643	572,949	2024/10/18	

作成期 銘柄	当 期 末					償還年月日
	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ドイツ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
OBL 0 250411	国債証券	—	1,761	1,825	225,289	2025/4/11
KFW 0 300917	特殊債券(除く金融債)	—	409	425	52,470	2030/9/17
国 小 計	—	—	—	—	1,274,497	—
(イタリア)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BTPS 0.3 230815	国債証券	0.3	1,499	1,517	187,249	2023/8/15
BTPS 1.35 220415	国債証券	1.35	2,445	2,505	309,147	2022/4/15
BTPS 1.35 300401	国債証券	1.35	1	1	131	2030/4/1
BTPS 1.65 301201	国債証券	1.65	2,542	2,777	342,632	2030/12/1
BTPS 1.8 410301	国債証券	1.8	635	685	84,600	2041/3/1
BTPS 1.85 250701	国債証券	1.85	4,345	4,698	579,750	2025/7/1
BTPS 2.45 500901	国債証券	2.45	123	149	18,423	2050/9/1
BTPS 2.8 670301	国債証券	2.8	13	17	2,107	2067/3/1
BTPS 3.1 400301	国債証券	3.1	190	248	30,647	2040/3/1
BTPS 3.35 350301	国債証券	3.35	335	438	54,142	2035/3/1
BTPS 3.75 240901	国債証券	3.75	870	995	122,883	2024/9/1
BTPS 3.85 490901	国債証券	3.85	371	571	70,468	2049/9/1
BTPS 4.75 440901	国債証券	4.75	431	719	88,732	2044/9/1
BTPS 5.0 400901	国債証券	5.0	324	532	65,653	2040/9/1
国 小 計	—	—	—	—	1,956,571	—
(フランス)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
OAT 0 210225	国債証券	—	977	979	120,795	2021/2/25
OAT 0 230225	国債証券	—	2,759	2,804	346,030	2023/2/25
OAT 0 250325	国債証券	—	1,811	1,865	230,217	2025/3/25
OAT 0 260225	国債証券	—	1,691	1,747	215,662	2026/2/25
OAT 0 291125	国債証券	—	3,543	3,675	453,532	2029/11/25
OAT 2.0 480525	国債証券	2.0	186	273	33,713	2048/5/25
OAT 3.25 450525	国債証券	3.25	976	1,697	209,378	2045/5/25
OAT 4.0 550425	国債証券	4.0	369	808	99,773	2055/4/25
OAT 4.0 600425	国債証券	4.0	32	74	9,188	2060/4/25
OAT 4.5 410425	国債証券	4.5	481	916	113,124	2041/4/25
OAT 4.75 350425	国債証券	4.75	324	558	68,944	2035/4/25
国 小 計	—	—	—	—	1,900,360	—
(オランダ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
NETHER 0 240115	国債証券	—	724	741	91,485	2024/1/15
NETHER 0 300715	国債証券	—	659	692	85,409	2030/7/15
NETHER 0.25 250715	国債証券	0.25	353	369	45,606	2025/7/15
NETHER 0.5 400115	国債証券	0.5	224	257	31,714	2040/1/15
NETHER 2.75 470115	国債証券	2.75	170	305	37,633	2047/1/15
NETHER 4.0 370115	国債証券	4.0	230	396	48,911	2037/1/15
国 小 計	—	—	—	—	340,761	—
(スペイン)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
SPA GOVT 0 230430	国債証券	—	1,197	1,211	149,476	2023/4/30
SPA GOVT 1 501031	国債証券	1.0	833	846	104,466	2050/10/31
SPA GOVT 1.2 401031	国債証券	1.2	533	583	72,002	2040/10/31
SPA GOVT 1.25 301031	国債証券	1.25	2,185	2,422	298,933	2030/10/31

作成期	当期末						
	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(スペイン)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
SPA GOVT 3.45 660730	国債証券	3.45	75	135	16,661	2066/7/30	
SPA GOVT 4.65 250730	国債証券	4.65	623	772	95,361	2025/7/30	
SPA GOVT 4.7 410730	国債証券	4.7	395	702	86,657	2041/7/30	
国小計	-	-	-	-	823,559	-	
(ベルギー)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BELGIUM 0 271022	国債証券	-	340	352	43,536	2027/10/22	
BELGIUM 0.5 241022	国債証券	0.5	620	650	80,225	2024/10/22	
BELGIUM 0.8 250622	国債証券	0.8	535	572	70,631	2025/6/22	
BELGIUM 1.25 330422	国債証券	1.25	540	641	79,141	2033/4/22	
BELGIUM 1.7 500622	国債証券	1.7	255	354	43,751	2050/6/22	
BELGIUM 2.25 570622	国債証券	2.25	81	132	16,407	2057/6/22	
BELGIUM 4.25 410328	国債証券	4.25	264	483	59,618	2041/3/28	
BELGIUM 5.0 350328	国債証券	5.0	245	429	52,962	2035/3/28	
国小計	-	-	-	-	446,275	-	
(オーストリア)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
AUSTRIA 0.5 290220	国債証券	0.5	345	375	46,275	2029/2/20	
AUSTRIA 0.75 510320	国債証券	0.75	53	63	7,851	2051/3/20	
AUSTRIA 0.85 1200630	国債証券	0.85	33	43	5,356	2120/6/30	
AUSTRIA 1.5 470220	国債証券	1.5	114	158	19,532	2047/2/20	
AUSTRIA 2.1 1170920	国債証券	2.1	42	94	11,661	2117/9/20	
AUSTRIA 2.4 340523	国債証券	2.4	455	622	76,806	2034/5/23	
AUSTRIA 3.15 440620	国債証券	3.15	57	100	12,400	2044/6/20	
AUSTRIA 3.65 220420	国債証券	3.65	515	548	67,711	2022/4/20	
国小計	-	-	-	-	247,596	-	
(ルクセンブルク)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
EFSF 0.7 500120	特殊債券(除く金融債)	0.7	118	138	17,059	2050/1/20	
国小計	-	-	-	-	17,059	-	
(フィンランド)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
FINNISH 0 300915	国債証券	-	491	511	63,135	2030/9/15	
FINNISH 0.875 250915	国債証券	0.875	285	307	37,912	2025/9/15	
FINNISH 1.375 470415	国債証券	1.375	103	142	17,534	2047/4/15	
国小計	-	-	-	-	118,581	-	
(アイルランド)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
IRISH 0.2 301018	国債証券	0.2	309	323	39,865	2030/10/18	
IRISH 1.1 290515	国債証券	1.1	343	387	47,779	2029/5/15	
IRISH 1.5 500515	国債証券	1.5	116	153	18,960	2050/5/15	
IRISH 1.7 370515	国債証券	1.7	66	84	10,371	2037/5/15	
国小計	-	-	-	-	116,975	-	
(その他)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
FIS 0.125 221203	普通社債券(含む投資法人債券)	0.125	325	326	40,331	2022/12/3	
国小計	-	-	-	-	40,331	-	
通貨小計	-	-	-	-	7,282,571	-	
(イギリス)			%	千ポンド	千ポンド	千円	
GILT 0.125 230131	国債証券	0.125	580	582	79,145	2023/1/31	
GILT 0.125 240131	国債証券	0.125	875	880	119,650	2024/1/31	
GILT 0.375 301022	国債証券	0.375	3,375	3,427	465,837	2030/10/22	

作成期	当 期 末						
	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(イギリス)			%	千ポンド	千ポンド	千円	
GILT 0.5 611022	国債証券	0.5	320	303	41,190	2061/10/22	
GILT 0.625 250607	国債証券	0.625	956	987	134,179	2025/6/7	
GILT 0.625 501022	国債証券	0.625	48	46	6,354	2050/10/22	
GILT 2.5 650722	国債証券	2.5	493	846	115,121	2065/7/22	
GILT 3.5 680722	国債証券	3.5	100	217	29,608	2068/7/22	
GILT 4.25 401207	国債証券	4.25	622	1,048	142,445	2040/12/7	
GILT 4.25 461207	国債証券	4.25	1,154	2,128	289,298	2046/12/7	
通貨小計	—	—	—	—	1,422,832	—	
(スウェーデン)			%	千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ	千円	
SWEDEN 2.25 320601	国債証券	2.25	1,555	1,965	23,316	2032/6/1	
SWEDEN 2.5 250512	国債証券	2.5	1,340	1,518	18,008	2025/5/12	
通貨小計	—	—	—	—	41,324	—	
(ノルウェー)			%	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千円	
NORWAY GOV 1.375 300819	国債証券	1.375	1,680	1,797	20,200	2030/8/19	
NORWAY GOV 1.75 270217	国債証券	1.75	1,745	1,886	21,205	2027/2/17	
通貨小計	—	—	—	—	41,406	—	
(デンマーク)			%	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千円	
DENMARK 1.5 231115	国債証券	1.5	2,210	2,360	39,112	2023/11/15	
DENMARK 4.5 391115	国債証券	4.5	1,868	3,605	59,740	2039/11/15	
通貨小計	—	—	—	—	98,853	—	
(ポーランド)			%	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	千円	
POLGB 2.5 270725	国債証券	2.5	1,799	1,994	53,868	2027/7/25	
POLGB 3.25 250725	国債証券	3.25	1,750	1,976	53,380	2025/7/25	
通貨小計	—	—	—	—	107,249	—	
(オーストラリア)			%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
AUD GOV 0.25 241121	国債証券	0.25	600	601	44,844	2024/11/21	
AUD GOV 1.75 510621	国債証券	1.75	632	637	47,544	2051/6/21	
AUD GOV 2.25 221121	国債証券	2.25	445	464	34,659	2022/11/21	
AUD GOV 2.75 240421	国債証券	2.75	679	740	55,255	2024/4/21	
AUD GOV 2.75 291121	国債証券	2.75	556	656	49,015	2029/11/21	
AUD GOV 2.75 410521	国債証券	2.75	176	215	16,071	2041/5/21	
AUD GOV 3.0 470321	国債証券	3.0	691	894	66,718	2047/3/21	
AUD GOV 3.25 290421	国債証券	3.25	3,357	4,083	304,665	2029/4/21	
通貨小計	—	—	—	—	618,774	—	
(ニュージーランド)			%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
NZDGOV 1.5 310515	国債証券	1.5	313	343	23,848	2031/5/15	
NZDGOV 1.75 410515	国債証券	1.75	86	94	6,577	2041/5/15	
NZDGOV 2.75 370415	国債証券	2.75	219	279	19,398	2037/4/15	
NZDGOV 3 290420	国債証券	3.0	137	166	11,566	2029/4/20	
通貨小計	—	—	—	—	61,391	—	
(シンガポール)			%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
SINGAPORE 2.75 420401	国債証券	2.75	155	199	15,480	2042/4/1	
SINGAPORE 2.875 290701	国債証券	2.875	272	318	24,637	2029/7/1	
SINGAPORE 3.0 240901	国債証券	3.0	879	967	74,913	2024/9/1	
通貨小計	—	—	—	—	115,030	—	
合 計	—	—	—	—	17,751,020	—	

■投資信託財産の構成

2020年10月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	17,751,020 千円	92.8 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,387,267	7.2
投 資 信 託 財 産 総 額	19,138,287	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2020年10月16日における邦貨換算レートは1ドル=105.36円、1カナダドル=79.69円、1メキシコペソ=4.94円、1ユーロ=123.38円、1ポンド=135.92円、1スイスフラン=115.22円、1スウェーデンクローネ=11.86円、1ノルウェークローネ=11.24円、1デンマーククローネ=16.57円、1ポーランドズロチ=27.01円、1オーストラリアドル=74.61円、1ニュージーランドドル=69.46円、1シンガポールドル=77.45円、1南アフリカランド=6.32円です。

(注2) 外貨建資産(18,918,836千円)の投資信託財産総額に対する比率は98.9%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2020年10月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	26,988,754,932円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,120,193,426
公 社 債(評価額)	17,751,020,483
未 収 入 金	8,026,953,461
未 収 利 息	84,717,667
前 払 費 用	5,869,895
(B)負 債	7,978,084,595
未 払 金	7,978,034,558
未 払 解 約 金	49,881
未 払 利 息	156
(C)純 資 産 総 額(A-B)	19,010,670,337
元 本	6,136,254,476
次 期 繰 越 損 益 金	12,874,415,861
(D)受 益 権 総 口 数	6,136,254,476口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,981円

<注記事項>

① 当マザーファンドの期首元本額は6,587,048,921円、期中追加設定元本額は62,928,832円、期中一部解約元本額は513,723,277円です。

② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。

J A 海外債券ファンド :	82,686,382円
J A 海外債券ファンド (隔月分配型) :	31,460,846円
J A 資産設計ファンド (安定型) :	11,544,556円
J A 資産設計ファンド (成長型) :	27,191,822円
J A 資産設計ファンド (積極型) :	24,167,677円
J A 海外債券私募ファンド (適格機関投資家専用) :	5,053,890,579円
J A グローバルバランス私募ファンド (適格機関投資家専用) :	776,187,255円
NZAM 内外資産分散私募ファンド (適格機関投資家専用) :	129,125,359円
合計 :	6,136,254,476円

■損益の状況

当期 自2019年10月17日 至2020年10月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	322,552,729円
受 取 利 息	322,510,581
そ の 他 収 益 金	85,230
支 払 利 息	△ 43,082
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	584,577,287
売 買 益	1,636,911,492
売 買 損	△ 1,052,334,205
(C)信 託 報 酬 等	△ 4,367,680
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	902,762,336
(E)前 期 繰 越 損 益 金	12,890,674,577
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	125,010,304
(G)解 約 差 損 益 金	△ 1,044,031,356
(H) 計 (D+E+F+G)	12,874,415,861
次 期 繰 越 損 益 金(H)	12,874,415,861

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。